

### **目標1 協議の場を中心とした活動推進**

▼地域と関係機関が協働で地域課題に応じた活動を創ります。

- ①今年度より実施される、「協議の場と地域福祉推進コーディネーター事業」を活用し、地域活動を活性化。

▼引き継ぎと周知を強化します。

- ①これまで実施してきた地域活動や地域の特性等を記載した「引き継ぎ書」を作成し、次期役員等に引継ぎを行う。

- ②任期満了後も引続き何らかの形で活動者として関わりを持ち続けていただけるよう、「体制づくり」を行う。

### **目標2 日頃からのつながりの強化と防災力の向上**

▼災害時により強い体制を整えるため、市社協としての制度を見直します。

- ①市社協としても災害に強い社協となるよう、「防災対策プロジェクトチーム」を発足し、福祉避難所部会、災害ボランティアセンター部会、企業等ネットワーク構築部会、法人・各課各係災害時行動部会の4部会で検討を進める。

▼地域の関係機関や各種団体と連携し、それぞれの強みを活かした支援体制を構築しつつ、校区における活動も支援します。

- ①市社協のこれまでの経過を踏まえ、少し関わりが薄いと感じる児童分野等とも連携し、「ネットワークづくりや支援体制づくり」を行う。

### 目標3 人材育成・活動を続けられる体制の強化

▼新たな担い手の発掘と育成に努めます。

- ① シニア世代の校区社協ボランティア活動を含む生きがい作り支援講座となる「第2の人生設計のすゝめ」を開催する。 [参考資料1]
- ②市広報誌や他の媒体等を活用し、校区社協ボランティア参加の呼びかけを広く行う。 [参考資料2]
- ③市内小学校等で福祉教育を実施する。
- ④社協広報誌やホームページ等の充実と積極的な情報発信/PRを行う。 [参考資料3]

▼ボランティアが活動を続けていけるようサポートします。

- ①コロナ禍で2年休止していたボランティア研修会を開催する。
- ②社協広報誌で、サロン活動等を紹介する帯コーナーを設置し、地域の活動や取り組みを定期的に発信する。

### 目標4 住民と関係機関のネットワーク・包括的支援の構築

▼自分事として考えられる住民層の拡大と要援護者自らも発信できる関係性を築きます。

- ①小地域ネットワーク活動の各種見守り事業や地域住民同士での支え合い活動を推進する。
- ②ローラー作戦等の要援護者を支える事業の実施と、他機関も含む包括的支援の推進を行う。 [参考資料4]

▼住民と多機関のネットワークをさらに深化します

- ①社協カレンダー作成事業等を通じて、コロナ禍で孤立しがちな方と関係機関等とのつながり作りを実施する。 [参考資料5]